

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)-772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)-772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,223,132	2,090,035	9,709,804
経常損失() (千円)	51,507	59,939	15,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	42,956	72,709	219,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,245	161,820	280,713
純資産額 (千円)	9,357,579	8,894,015	9,093,111
総資産額 (千円)	13,289,722	12,552,701	12,809,648
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	9.22	15.60	47.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.4	70.9	71.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もみられたものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響から株価や為替相場が不安定な動きに推移し、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となってその実践に当たってまいりました。

また、平成28年3月にタイに設立したSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.は、平成28年7月の稼働を目指し、工場の整備を図ってまいりました。なお、当第1四半期連結累計期間よりSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社としております。

これらの結果、当社グループの業績につきましては、売上高は20億90百万円（前年同四半期比94.0%）となりました。損益面におきましては、販管費の減少や償却費負担の減少もあり、営業損失65百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）、経常損失59百万円（前年同四半期は経常損失51百万円）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は、72百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルター、触媒ロフを中心に販売の強化に努めましたが前年実績を大きく下回りました。エネルギー資材につきましては、NAS電池向け電極材の販売が第2四半期以降にずれ込み減少しましたが、その他は販売が好調に推移しました。その結果、売上高3億89百万円（前年同四半期比88.6%）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比84.4%）となりました。

工業資材

工業資材については、販売の強化に努めたものの前年同期を下回りました、その結果、売上高7億92百万円（前年同四半期比98.2%）、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比88.4%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、販売は前年同期を下回りました。自動車資材につきましては、販売はやや軟調に推移しましたが損益の改善に努めました。その結果、売上高7億98百万円（前年同四半期比93.7%）、セグメント利益58百万円（前年同四半期比145.8%）となりました。

その他

その他事業につきましては、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに販売の強化に取り組んだものの前年同期を下回りました。その結果、売上高1億9百万円（前年同四半期比88.0%）、セグメント損失10百万円（前年同四半期はセグメント利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少し、125億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億42百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億64百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、36億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が34百万円、賞与引当金が58百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し、88億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億9百万円、為替換算調整勘定が72百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,000	4,646	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,646	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式536株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	340,000		340,000	6.80
計		340,000		340,000	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970,522	2,112,774
受取手形及び売掛金	2,789,076	2,424,576
電子記録債権	499,895	563,642
商品及び製品	1,299,742	1,333,298
仕掛品	325,899	307,253
原材料及び貯蔵品	481,000	483,344
繰延税金資産	98,818	97,304
その他	134,442	160,016
貸倒引当金	4,567	4,782
流動資産合計	7,594,830	7,477,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,206,038	3,196,919
減価償却累計額	1,739,760	1,758,623
建物及び構築物(純額)	1,466,278	1,438,296
機械装置及び運搬具	5,945,040	6,114,752
減価償却累計額	5,595,007	5,777,479
機械装置及び運搬具(純額)	350,032	337,272
土地	1,619,315	1,587,783
建設仮勘定	1,476	406
その他	477,305	474,670
減価償却累計額	289,265	275,769
その他(純額)	188,040	198,900
有形固定資産合計	3,625,143	3,562,659
無形固定資産		
のれん	26,439	19,829
ソフトウェア	103,912	93,638
その他	33,537	31,591
無形固定資産合計	163,889	145,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,115	1,028,236
繰延税金資産	202,346	206,394
その他	179,103	144,585
貸倒引当金	13,780	11,663
投資その他の資産合計	1,425,785	1,367,553
固定資産合計	5,214,818	5,075,272
資産合計	12,809,648	12,552,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,126	1,362,742
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	284,392	281,892
未払法人税等	47,150	28,159
未払費用	105,392	106,397
賞与引当金	148,891	89,980
その他	185,858	252,016
流動負債合計	2,618,812	2,571,188
固定負債		
長期借入金	256,840	236,992
退職給付に係る負債	555,775	564,783
その他	285,109	285,721
固定負債合計	1,097,725	1,087,497
負債合計	3,716,537	3,658,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,725,658	5,615,672
自己株式	222,392	222,392
株主資本合計	8,819,379	8,709,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,069	144,711
為替換算調整勘定	179,943	107,343
退職給付に係る調整累計額	71,280	67,432
その他の包括利益累計額合計	273,732	184,622
純資産合計	9,093,111	8,894,015
負債純資産合計	12,809,648	12,552,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,223,132	2,090,035
売上原価	1,791,677	1,682,514
売上総利益	431,455	407,520
販売費及び一般管理費	507,519	473,370
営業損失()	76,063	65,849
営業外収益		
受取利息	1,507	2,427
受取配当金	5,289	4,699
不動産賃貸料	20,163	20,324
その他	8,040	5,611
営業外収益合計	35,001	33,063
営業外費用		
支払利息	5,521	4,679
売上割引	2,896	2,685
不動産賃貸原価	2,027	2,027
為替差損		13,124
その他		4,638
営業外費用合計	10,445	27,154
経常損失()	51,507	59,939
特別損失		
固定資産除却損		29
特別損失合計		29
税金等調整前四半期純損失()	51,507	59,969
法人税、住民税及び事業税	16,350	16,493
法人税等調整額	24,902	3,753
法人税等合計	8,551	12,740
四半期純損失()	42,956	72,709
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,956	72,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	42,956	72,709
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,544	20,358
為替換算調整勘定	1,126	72,600
退職給付に係る調整額	2,292	3,847
その他の包括利益合計	26,710	89,110
四半期包括利益	16,245	161,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,245	161,820
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	83,238千円	65,860千円
のれんの償却額	6,609千円	6,609千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,279	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	439,609	807,215	851,868	2,098,693	124,439	2,223,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	439,609	807,215	851,868	2,098,693	124,439	2,223,132
セグメント利益	18,980	88,140	40,233	147,354	4,500	151,854

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,354
「その他」の区分の利益	4,500
全社費用(注)	229,523
棚卸資産の調整額	2,208
その他の調整額	603
四半期連結損益計算書の営業損失()	76,063

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	389,514	792,458	798,562	1,980,536	109,498	2,090,035
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	389,514	792,458	798,562	1,980,536	109,498	2,090,035
セグメント利益又は損失()	16,018	77,896	58,648	152,564	10,869	141,695

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,564
「その他」の区分の利益	10,869
全社費用(注)	210,066
棚卸資産の調整額	1,328
その他の調整額	1,194
四半期連結損益計算書の営業損失()	65,849

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円22銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	42,956	72,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	42,956	72,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,659	4,659

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。